

平成 28 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第79号  
平成29年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 辻 美 紀  
同 佐 藤 一 夫

平成28年度高石水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	15
	むすび	18
	資 料	19

# 平成28年度高石市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の方法

審査は平成28年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

## 第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

### 第3 水道事業会計の概要

#### 1 業務状況について

平成28年度の業務状況は、次のとおりである。

##### (1) 業務実績

項目	単位	平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	58,516	58,577	△61	△0.1	年度末区域内総人口		
給水人口	人	58,513	58,574	△61	△0.1	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	26,306	26,138	168	0.6	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m <sup>3</sup>	7,076,240	7,115,000	△38,760	△0.5			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m <sup>3</sup>	5,272,770	5,311,140	△38,370	△0.7	
		構成比	%	74.5	74.6	△0.1	△0.1	
	泉北水道	受水量	m <sup>3</sup>	1,803,470	1,803,860	△390	△0.0	
		構成比	%	25.5	25.4	0.1	0.4	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	7,075,400	7,114,880	△39,480	△0.6			
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	6,492,434	6,488,352	4,082	0.1	給水量		
有収率	%	91.8	91.2	0.6	0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	181.32	165.80	15.52	9.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	178.85	178.87	△0.02	△0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、58,513人で前年度に比べ61人(0.1%)減少し、給水戸数は、26,306戸で前年度に比べ168戸(0.6%)増加となった。年間総配水量は、7,075,400 m<sup>3</sup>で前年度に比べ39,480 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、年間総有収水量は、6,492,434 m<sup>3</sup>で前年度に比べ4,082 m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。この結果、有収率は、91.8%となっている。

なお、有収水量については、節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、特に一般用はここ数年にわたり減少が続いているが、官学用、病院用、浴場用等において前年度に比べ増加したため、全体としては僅かだが増加となった。

## (2) 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	19,385	19,440	△ 55	
一日最大配水量 (C)	22,680	21,300	1,380	
施 設 利 用 率	51.1	51.3	△ 0.2	B/A×100
最 大 稼 働 率	59.8	56.2	3.6	C/A×100
負 荷 率	85.5	91.3	△ 5.8	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m<sup>3</sup>で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,385 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 55 m<sup>3</sup> (0.3%) 減少となった。また、一日最大配水量は、平成 28 年 7 月 7 日の 22,680 m<sup>3</sup>となった。その結果、施設利用率は、51.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント下降となったが、最大稼働率は、59.8%で前年度に比べ 3.6 ポイント上昇している。

## (3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
給 水 原 価	181.32	165.80	15.52
供 給 単 価	178.85	178.87	△ 0.02
損 益	△ 2.47	13.07	△ 15.54

1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は 178.85 円で、前年度に比べ 0.02 円減少している。1 m<sup>3</sup>当りの給水原価は、業務費の減少はあったものの、高石配水場にかかる修繕費の昨年度からの繰越等による原水及び浄水費の増加や、配水及び給水費が増加したことにより 181.32 円となり、前年度に比べ 15.52 円増加した。

その結果、2.47 円の赤字となり、損益は前年度に比べ 15.54 円減少している。

## 2 決算状況について

平成28年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
水道事業収益	1,425,360	1,423,920	△ 1,440	99.9	1,373,433	100.2
営業収益	1,348,372	1,343,816	△ 4,556	99.7	1,294,842	100.7
営業外収益	76,988	80,104	3,116	104.0	78,591	92.8
特別利益						
水道事業費用	1,480,811	1,339,870	△ 140,941	90.5	1,200,541	80.7
営業費用	1,442,066	1,314,799	△ 127,267	91.2	1,162,543	80.5
営業外費用	33,245	24,310	△ 8,935	73.1	37,368	96.3
特別損失	1,500	761	△ 739	50.7	630	42.0
予備費	4,000		△ 4,000			
収 支 差 引	△ 55,451	84,050	139,501		172,892	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,423,920千円で、予算額を1,440千円下回り、収入率は99.9%となった。また、前年度決算額に比べ50,487千円（3.7%）増加となったが、これは受託工事収益の皆増や、水道利用加入金の増収等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,339,870千円で、予算額に対し140,941千円の不用額を生じ、執行率は90.5%となった。また、前年度決算額に比べ139,329千円（11.6%）増加となったが、これは老朽管更新にかかる委託料及び請負工事費の増加により配水及び給水費が、高石配水場の塗装改修工事にかかる修繕費の昨年度からの繰越等により原水及び浄水費が、二級河川芦田川改修工事に伴い受託工事費が、それぞれ増加したこと等によるものである。

収支差引額は、84,050千円の黒字であり、前年度に比べ88,842千円の減少となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
資 本 的 収 入	191,772	162,862	△ 28,910	84.9	161,480	76.9
企 業 債	189,600	160,700	△ 28,900	84.8	160,900	76.9
工 事 負 担 金	2,162	2,162	0	100.0	580	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0.0
資 本 的 支 出	424,839	373,188	△ 51,651	87.8	406,383	84.5
建 設 改 良 費	324,805	275,155	△ 49,650	84.7	296,045	80.6
企 業 債 償 還 金	98,034	98,033	△ 1	100.0	110,338	98.6
予 備 費	2,000	0	△ 2,000			
収 支 差 引	△ 233,067	△ 210,326	22,741		△ 244,903	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、162,862千円で予算額を28,910千円下回り、収入率は84.9%となった。また、前年度決算額に比べ1,382千円(0.9%)増加となったが、これは企業債が減少したものの、工事負担金が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、373,188千円で予算額に対し51,651千円の不用額を生じ、執行率は87.8%となった。また、前年度決算額に比べ33,195千円(8.2%)減少となったが、これは主に改良整備事業費が減少したことによるものである。収支差引額は、210,326千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金94,285千円、減債積立金47,000千円、建設改良積立金50,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,041千円で補填されている。

## (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の138,628千円に対し、執行額は122,425千円で、予算の範囲内で執行されている。

## (4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、2,553千円で消火栓の維持管理経費に充当すべきもの391千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの2,162千円である。

## (5) たな卸資産購入限度額

予算第9条、たな卸資産の購入限度額は22,920千円に対し、購入額は13,311千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営状況について

平成28年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は1,326,046千円で、前年度に比べ50,155千円(3.9%)増加したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても1,261,921千円で、前年度に比べ138,246千円(12.3%)増加し、収益的収支決算においては、64,125千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は162,862千円で、前年度に比べ1,382千円(0.9%)増加し、資本的支出においては354,147千円で、前年度に比べ32,691千円(8.5%)減少し、収支差引は191,285千円の不足となった。

#### (1) 収益的収入

ア 営業収益は1,248,092千円で、前年度に比べ48,800千円(4.1%)増加となった。これは、受託工事収益が46,324千円皆増、給水収益が1,161,184千円で、610千円(0.1%)、その他営業収益が40,584千円で、1,866千円(4.8%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益は77,954千円で、前年度に比べ1,355千円(1.8%)増加となった。これは、長期前受金戻入が46,623千円で、764千円(1.6%)減少したものの、雑収益が26,983千円で、1,797千円(7.1%)、他会計補助金が2,961千円で、171千円(6.1%)それぞれ増加したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	1,387	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	1,387

#### (2) 収益的支出

ア 営業費用は1,239,242千円で、前年度に比べ140,438千円(12.8%)増加となった。これは、業務費が55,495千円で、3,180千円(5.4%)、資産減耗費が4,454千円で、2,498千円(35.9%)それぞれ減少したものの、原水及び浄水費が650,937千円で、70,895千円(12.2%)、配水及び給水費が235,183千円で、27,957千円(13.5%)、受託工事費が37,490千円で、37,441千円(76,410.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用は22,052千円で、前年度に比べ2,323千円(9.5%)減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が21,569千円で、2,385千円(10.0%)減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用(受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く)及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 28 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				28 年度	27 年度	増減
原水及び浄水費	650,937	580,042	70,895	561	500	61
配水及び給水費	235,183	207,226	27,957	202	178	24
業 務 費	55,495	58,675	△ 3,180	48	51	△ 3
総 係 費	89,855	83,053	6,802	77	72	5
減 価 償 却 費	119,205	115,420	3,785	103	99	4
資 産 減 耗 費	4,454	6,952	△ 2,498	4	6	△ 2
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	1,155,129	1,051,368	103,761	995	906	89
支 払 利 息	21,569	23,954	△ 2,385	19	21	△ 2
雑 支 出	483	421	62	0	0	0
合 計	1,177,181	1,075,743	101,438	1,014	927	87
給 水 収 益	1,161,184	1,160,574	610	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、平成27年度927円が、平成28年度は1,014円で87円(9.4%)増加している。これは、職員給与費が減少したものの、前年度からの繰越事業の高石配水場3号配水池内外面塗装改修工事等により、原水及び浄水費の修繕費が増加したこと等によるものである。

エ 特別損失は627千円で、前年度に比べ131千円(26.4%)増加となった。

### (3) 資本的収入

企業債は160,700千円で、前年度に比べ200千円(0.1%)減少したものの、工事負担金は2,162千円で、前年度に比べ1,582千円(272.8%)の増加となった。

### (4) 資本的支出

ア 建設改良費は256,114千円で、前年度に比べ20,386千円(7.4%)減少となった。これは、改良整備事業費が245,981千円で、19,965千円(8.8%)増加したものの、高石配水場中央

監視システムの割賦購入が平成 27 年度に完了したことにより、固定資産購入費が 10,133 千円で、40,351 千円 (79.9%) 減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は 160,700 千円、企業債償還高は 98,033 千円で、本年度末の未償還残高は 1,100,547 千円となり、前年度末に比べ 62,667 千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,037,880	160,700	98,033	1,100,547

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,100,547 千円で、これに対する利息は 156,371 千円、元利未償還額は 1,256,918 千円となっている。なお、平成 29 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成 27 年度末	1,037,880	160,548	1,198,428
平成 28 年度末	1,100,547	156,371	1,256,918
増 減	62,667	△ 4,177	58,490

平成 29 年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
平成 29 年度	87,805	19,931	107,736
平成 30 年度	58,610	17,890	76,500
平成 31 年度	61,484	16,137	77,621
平成 32 年度	66,402	14,299	80,701
平成 33 年度	72,831	12,374	85,205
平成 34 年度～	753,415	75,740	829,155
合 計	1,100,547	156,371	1,256,918

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

(単位：m<sup>3</sup>、千円、%)

項 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,608,653	5,622,704	△ 14,051	△ 0.2
	官公署学校用	262,965	257,100	5,865	2.3
	病 院 用	115,246	110,079	5,167	4.7
	公衆浴場用	6,899	1,317	5,582	423.8
	工 場 用	497,988	497,134	854	0.2
	臨 時 用	21	18	3	16.7
	合 計	6,491,772	6,488,352	3,420	0.1
給 水 収 益	一 般 用	851,632	854,923	△ 3,291	△ 0.4
	官公署学校用	86,525	84,489	2,036	2.4
	病 院 用	34,209	32,643	1,566	4.8
	公衆浴場用	757	135	622	460.7
	工 場 用	188,052	188,377	△ 325	△ 0.2
	臨 時 用	9	7	2	28.6
	合 計	1,161,184	1,160,574	610	0.1

(2) 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,161,184	1,160,574	610	0.1
人件費 (B)	113,984	124,737	△ 10,753	△ 8.6
B/A × 100	9.8	10.7		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、113,984千円で、前年度に比べ10,753千円（8.6%）減少となった。これは、職員数の減員等によるものである。

## (3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成28年度		平成27年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,261,921	1,177,181	1,123,675	1,075,743
第1項 営業費用	1,239,242	1,155,129	1,098,804	1,051,368
(1) 原水及び浄水費	650,937	650,937	580,042	580,042
(2) 配水及び給水費	235,183	235,183	207,226	207,226
(3) 受託工事費	37,490	0	49	0
(4) 業務費	55,495	55,495	58,675	58,675
(5) 総係費	89,855	89,855	83,053	83,053
(6) 減価償却費	165,828	※ 119,205	162,807	※ 115,420
(7) 資産減耗費	4,454	4,454	6,952	6,952
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	22,052	22,052	24,375	24,375
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,569	21,569	23,954	23,954
(2) 雑支出	483	483	421	421
第3項 特別損失	627	0	496	0
(1) 過年度損益修正損	627	0	496	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
年間総有収水量	6,492,434 m <sup>3</sup>		6,488,352 m <sup>3</sup>	
給水原価	181.32 円		165.80 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

水道事業費用－受託工事費－長期前受金戻入－特別損失

年間総有収水量

1,261,921 千円－37,490 千円－46,623 千円－627 千円

6,492,434 m<sup>3</sup>

(4) 費用別給水原価（1 m<sup>3</sup>当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	17.56	9.7	19.22	11.6	16.41	9.5
動 力 費	1.38	0.7	1.44	0.9	1.55	0.9
受 水 費	76.80	42.4	77.29	46.6	77.36	44.9
委 託 料	26.98	14.9	25.23	15.2	23.37	13.6
請負工事費	14.93	8.2	9.36	5.6	7.64	4.4
修 繕 費	14.85	8.2	4.08	2.5	16.99	9.9
薬 品 費	0.03	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0
材 料 費	1.02	0.6	1.21	0.7	0.94	0.6
減価償却費	18.36	10.1	17.79	10.7	17.57	10.2
資産減耗費	0.69	0.4	1.07	0.7	0.93	0.5
支 払 利 息	3.32	1.8	3.69	2.2	3.93	2.3
そ の 他	5.40	3.0	5.39	3.3	5.43	3.2
計	181.32	100.0	165.80	100.0	172.15	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m <sup>3</sup> /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	432,829	405,522	27,307	6.7
給 水 人 口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,901	3,661	240	6.6
営 業 収 益 (千円/人)	営 業 収 益 損益勘定所属職員数	83,206	74,956	8,250	11.0
営 業 利 益 (千円/人)	営業収益-営業費用 損益勘定所属職員数	590	6,281	△ 5,691	△ 90.6
経常損(△)益 (千円/人)	経 常 損 益 総 職 員 数	4,047	8,983	△ 4,936	△ 54.9
損益勘定所属 職員数 (人)		15	16	△ 1	△ 6.3
総 職 員 数 (人)		16	17	△ 1	△ 5.9

## 4 財政状態について

平成28年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、5,922,532千円で、前年度に比べ170,443千円(3.0%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が3,813,597千円で、94,534千円(2.5%)、流動資産が2,108,935千円で、75,909千円(3.7%)増加となった。

なお、資産総額の64.4%は固定資産である。

(2) 負債総額は、2,571,543千円で、前年度に比べ106,319千円(4.3%)増加となった。

その内訳をみると、流動負債の引当金が11,597千円で、30,958千円(72.7%)、流動負債の企業債が87,806千円で、10,227千円(10.4%)減少したものの、固定負債の企業債が1,012,741千円で、72,894千円(7.8%)、未払金が246,044千円で、75,729千円(44.5%)増加となった。

(3) 資本総額は、3,350,989千円で、前年度に比べ64,124千円(2.0%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が1,388,394千円で、前年度と同額、剰余金が1,962,596千円で、64,125千円(3.4%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度末	平成27年度末	項 目	平成28年度末	平成27年度末
固定資産	3,813,597 (64.4)	3,719,063 (64.7)	固定負債	1,192,587 (20.1)	1,099,285 (19.1)
流動資産	2,108,935 (35.6)	2,033,026 (35.3)	流動負債	440,059 (7.4)	391,199 (6.8)
			繰延収益	938,897 (15.9)	974,740 (17.0)
資産合計	5,922,532 (100.0)	5,752,089 (100.0)	負債合計	2,571,543 (43.4)	2,465,224 (42.9)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,350,989 (56.6)	3,286,865 (57.1)
合 計	5,922,532 (100.0)	5,752,089 (100.0)	合 計	5,922,532 (100.0)	5,752,089 (100.0)

( ) は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 29 年 5 月 末日までの 収入済額	
		項 目	金 額	説 明		
現金預金	1,871,470	現金預金	1,871,470	年度末残高		
未 収 金	211,514	水道料金	152,030	現年度分 147,961 繰越分 4,069	142,884 176	
		その 他 営業未収金	49,145	受託工事分	45,737	45,737
				下水道使用料徴収受託料		
				高石市	3,206	3,206
				泉大津市	191	191
和泉市	11	11				
営業外未収金	2,967	上下水道課長人件費他	2,967	2,967		
消費税還付金	7,372	中間納付過払い分	7,372	0		
貸倒引当金	△ 2,016	貸倒引当金	△ 2,016			
貯 蔵 品	27,967	材 料	22,044			
		量 水 器	5,923			
計	2,108,935					

流動資産は、2,108,935千円で前年度に比べ75,909千円(3.7%)増加となった。これは、主に、現金預金が1,871,470千円で前年度に比べ49,961千円(2.7%)、未収金が211,514千円で前年度に比べ26,114千円(14.1%)増加したものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分4,069千円の内訳は、平成24年度分1,146千円、平成25年度分875千円、平成26年度分1,045千円、平成27年度分1,003千円である。

## 《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳				
		項 目	金 額	説 明		
企 業 債	87,806	建設改良企業債	87,806			
未 払 金	246,044	営 業 未 払 金	193,497	退職給付引当金 32,992 修繕費 2,134 受水費 45,452 材料費 1,266 委託料 55,861 請負工事費 32,891 会費負担金 17,269 動力費 783 路面復旧費 3,700 その他 1,149		
				その他未払金	52,547	材料費 3,993 請負工事費 48,554
預 り 金	94,612	保 証 金	1,431	契約保証金		
		諸 税 預 り 金	565	3 月分所得税預り金 117 3 月分住民税預り金 352 3 月分厚生年金掛金 59 3 月分協会けんぽ掛金 37		
				重 複 預 り 金	8	料金重複
				預 り 金	2,000	指定金融機関担保
				下 水 道 使 用 料	90,608	下水道使用料徴収金 高石市 89,876 泉大津市 732
引 当 金	11,597	賞与引当金 11,597 平成28年12月から平成29年3月までの期間発生分				
計	440,059					

流動負債は、440,059千円で前年度に比べ48,860千円(12.5%)増加となった。これは、引当金が11,597千円で前年度に比べ30,958千円(72.7%)減少したものの、未払金が246,044千円で、前年度に比べ75,729千円(44.5%)増加したこと等によるものである。

## 5 経営分析について

平成28年度の経営分析は、次のとおりである。

### (1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
固定資産構成比率	64.4	64.7	64.1
固定負債構成比率	20.1	19.1	19.3
自己資本構成比率	56.6	57.1	55.2

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、64.4%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、20.1%で前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、56.6%で前年度に比べ0.5ポイント下降している。

### (2) 財務比率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
固 定 比 率	113.8	113.1	116.1
固定資産対長期資本比率	83.9	84.8	86.1
流 動 比 率	479.2	519.7	469.8
酸 性 試 験 比 率	473.3	513.0	464.3
現 金 比 率	425.3	465.6	425.1

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、113.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は83.9%で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全

性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、479.2%で前年度に比べ40.5ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、473.3%で、前年度に比べ39.7ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は425.3%で前年度に比べ40.3ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が下降した原因は、流動負債の未払金が増加したこと等によるものである。

### (3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常収支比率	105.1	113.6	109.5
営業収支比率	100.0	109.2	105.7

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、105.1%で前年度に比べ8.5ポイント下降した。これは、受託工事収益が皆増したが、費用面でも請負工事費、修繕費で大きく増加があったためである。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、100.0%で前年度に比べ9.2ポイント下降している。

### (4) 回転率

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
流動資産回転率	0.6	0.6	0.6
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	6.1	6.7	6.3
未払金回転率	5.8	6.4	6.0

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.6で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.1で前年度に比べ0.6ポイント下降し、未払金回転率は、5.8で前年度に比べ0.6ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	10.3	11.5	11.3
企業債償還元金対料金収入比率	8.4	9.5	9.1
企業債利息対料金収入比率	1.9	2.0	2.2
企業債償還元金対減価償却比率	59.1	67.8	65.8
利 子 負 担 率	2.0	2.3	2.6
職員給与費対料金収入比率	9.8	10.7	9.2

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、10.3%で前年度に比べ1.2ポイント下降している。これは、企業債元利償還金の減少によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、59.1%で前年度に比べ8.7ポイント下降している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、2.0%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、9.8%で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

## むすび

平成 28 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,248,092 千円、営業費用が 1,239,242 千円で営業利益は 8,850 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 64,752 千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損 627 千円を差し引いた当年度純利益は、64,125 千円で、前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,161,184 千円（前年度比+610 千円）、受託工事収益 46,324 千円（前年度比皆増）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 40,584 千円（前年度比+1,866 千円）、他会計補助金 2,961 千円（前年度比+171 千円）、長期前受金戻入 46,623 千円（前年度比△764 千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 50,155 千円の増収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 650,937 千円（前年度比+70,895 千円）、配水及び給水費 235,183 千円（前年度比+27,957 千円）、受託工事費 37,490 千円（前年度比+37,441 千円）、総係費 89,855 千円（前年度比+6,802 千円）、減価償却費 165,828 千円（前年度比+3,021 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 21,569 千円（前年度比△2,385 千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ 138,246 千円の増となっている。

その主な理由は、職員給与費、固定資産除去費、企業債利息などが減少したものの、請負工事費、平成 27 年度からの繰越事業である修繕費などが増加したためである。そのため、給水原価も、181.32 円と前年度に比べ 15.52 円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 162,862 千円、資本的支出が 354,147 千円で差引 191,285 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補っている。

資本的収入の主なものは、企業債 160,700 千円（前年度比△200 千円）で、資本的支出は、建設改良費 256,114 千円（前年度比△20,386 千円）、企業債償還金 98,033 千円（前年度比△12,305 千円）である。

本市の平成 28 年度における有収水量は、前年度に比べ微増となっているものの、市民の節水意識の向上や給水人口の減少等により、今後は減少傾向が継続するものと予測され、経営の根幹である給水収益の伸びは期待できない。さらに、老朽管の更新事業等により、資本費の増嵩が不可避であり、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい。そのため、収納対策の推進、費用の縮減等経営の効率化に努め、企業債の発行を抑制するなど健全経営の維持向上になお一層取り組んでいただきたい。また、「安全安心な水道水を安定供給し、お客さまに信頼され続ける水道」を基本理念として策定された「高石市水道事業ビジョン」の実現のため、取り組むべき課題解決に向け、積極的に取り組むよう望むものである。

平成28年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成26年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

## 業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	備 考	
		実 数	趨勢比率	実 数	趨勢比率	実 数		
総 人 口		58,516	100.0	58,577	100.1	58,533	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		58,513	100.0	58,574	100.1	58,530	年度末区域内給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		26,306	101.5	26,138	100.8	25,921	年度末区域内給水戸数	
年 間 受 水 量 (m <sup>3</sup> )		7,076,240	99.6	7,115,000	100.1	7,105,660		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域水道	受水量 (m <sup>3</sup> )	5,272,770	95.4	5,311,140	96.1	5,527,660	
		構成比 (%)	74.5	95.8	74.6	95.9	77.8	
	泉北水道	受水量 (m <sup>3</sup> )	1,803,470	114.3	1,803,860	114.3	1,578,000	
		構成比 (%)	25.5	114.9	25.4	114.4	22.2	
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		7,075,400	99.6	7,114,880	100.1	7,107,370		
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,492,434	99.5	6,488,352	99.4	6,525,851	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		19,385	99.6	19,440	99.8	19,472		
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		22,680	106.3	21,300	99.8	21,340		
有 収 率 (%)		91.8	100.0	91.2	99.3	91.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価 (円)		181.32	105.3	165.80	96.3	172.15	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価 (円)		178.85	99.9	178.87	99.9	179.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
現行料金実施年月日		平成26年4月1日						

第2表

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,425,360	1,423,920	99.9	1,370,991	1,373,433	100.2	1,430,058	1,416,132	99.0
営業収益	1,348,372	1,343,816	99.7	1,286,334	1,294,842	100.7	1,353,649	1,337,332	98.8
営業外収益	76,988	80,104	104.0	84,657	78,591	92.8	76,409	78,800	103.1

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,480,811	1,339,870	90.5	1,487,750	1,200,541	80.7	1,632,366	1,480,891	90.7
営業費用	1,442,066	1,314,799	91.2	1,443,447	1,162,543	80.5	1,392,871	1,253,353	90.0
営業外費用	33,245	24,310	73.1	38,806	37,368	96.3	42,917	35,190	82.0
特別損失	1,500	761	50.7	1,500	630	42.0	192,578	192,348	99.9
予備費	4,000			3,997			4,000		

収支差引	△ 55,451	84,050		△ 116,759	172,892		△ 202,308	△ 64,759	
------	----------	--------	--	-----------	---------	--	-----------	----------	--

第3表

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	191,772	162,862	84.9	209,890	161,480	76.9	217,949	99,639	45.7
企業債	189,600	160,700	84.8	209,300	160,900	76.9	214,100	95,800	44.7
工事負担金	2,162	2,162	100.0	580	580	100.0	3,839	3,839	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	424,839	373,188	87.8	481,143	406,383	84.5	397,787	299,357	75.3
建設改良費	324,805	275,155	84.7	367,200	296,045	80.6	289,424	193,313	66.8
企業債償還金	98,034	98,033	100.0	111,943	110,338	98.6	106,363	106,044	99.7
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 233,067	△ 210,326		△ 271,253	△ 244,903		△ 179,838	△ 199,718	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

## 損 益 計 算 書 ( 比 較 )

(単位：千円、%)

項 目	平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営業収益	1,248,092	94.2	100.2	1,199,292	94.0	96.3	1,245,162	94.2
(1)給水収益	1,161,184	87.6	99.4	1,160,574	91.0	99.3	1,168,378	88.4
(2)受託工事収益	46,324	3.5	128.1	0	0.0	皆減	36,153	2.7
(3)その他営業収益	40,584	3.1	99.9	38,718	3.0	95.3	40,631	3.1
2 営業外収益	77,954	5.8	101.7	76,599	6.0	100.0	76,623	5.8
(1)受取利息	1,387	0.1	121.6	1,236	0.1	108.3	1,141	0.1
(2)雑収益	26,983	2.0	98.2	25,186	2.0	91.6	27,488	2.1
(3)他会計補助金	2,961	0.2	189.3	2,790	0.2	178.4	1,564	0.1
(4)長期前受金戻入	46,623	3.5	100.4	47,387	3.7	102.1	46,430	3.5
収益合計	1,326,046	100.0	100.3	1,275,891	100.0	96.5	1,321,785	100.0
1 営業費用	1,239,242	98.2	104.9	1,098,804	97.8	93.0	1,181,324	84.4
(1)原水及び浄水費	650,937	51.6	96.2	580,042	51.6	85.7	676,479	48.3
(2)配水及び給水費	235,183	18.6	144.3	207,226	18.5	127.1	163,026	11.7
(3)受託工事費	37,490	3.0	99.7	49	0.0	0.1	37,617	2.7
(4)業務費	55,495	4.4	91.3	58,675	5.2	96.5	60,798	4.3
(5)総係費	89,855	7.1	117.9	83,053	7.4	109.0	76,206	5.5
(6)減価償却費	165,828	13.1	102.9	162,807	14.5	101.0	161,148	11.5
(7)資産減耗費	4,454	0.4	73.6	6,952	0.6	114.9	6,050	0.4
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	22,052	1.7	84.3	24,375	2.1	93.2	26,159	1.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	21,569	1.7	84.0	23,954	2.1	93.3	25,675	1.8
(2)雑支出	483	0.0	99.8	421	0.0	87.0	484	0.1
3 特別損失	627	0.1	0.3	496	0.1	0.3	192,025	13.7
(1)過年度損益修正損	627	0.1	0.3	496	0.1	0.3	181,388	13.0
(2)その他特別損失	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	10,637	0.7
費用合計	1,261,921	100.0	90.2	1,123,675	100.0	80.3	1,399,508	100.0
当年度純利益	64,125		△ 82.5	152,216		△ 195.8	△ 77,723	

## 貸 借 対 照 表 ( 比 較 )

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	3,813,597	64.4	104.8	3,719,063	64.7	102.2	3,640,498	64.1
(1)有形固定資産	3,813,597	64.4	104.8	3,719,063	64.7	102.2	3,640,498	64.1
(7)土地	708,276	12.0	100.0	708,276	12.3	100.0	708,276	12.5
(イ)建物	258,672	4.4	93.2	268,044	4.7	96.6	277,530	4.9
(ロ)構築物	110,905	1.9	87.0	126,644	2.2	99.3	127,544	2.3
(ハ)機械及び装置	115,547	1.9	74.9	134,383	2.4	87.1	154,366	2.7
(ニ)量水器	35,747	0.6	116.0	33,189	0.6	107.7	30,810	0.5
(ホ)車輛及び運搬具	1,699	0.0	118.2	2,151	0.0	149.7	1,437	0.0
(ヘ)工具・器具及び備品	7,050	0.1	291.8	5,542	0.1	229.4	2,416	0.0
(ト)送配水管	2,575,701	43.5	110.2	2,440,834	42.4	104.4	2,338,119	41.2
(チ)建設仮勘定	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 流動資産	2,108,935	35.6	103.3	2,033,026	35.3	99.6	2,040,649	35.9
(1)現金預金	1,871,470	31.6	101.4	1,821,509	31.6	98.6	1,846,507	32.5
(2)未収金	211,514	3.5	124.3	185,370	3.2	108.9	170,229	3.0
貸倒引当金	△ 2,016	△ 0.0	84.0	△ 2,187	△ 0.0	91.1	△ 2,401	△ 0.1
(3)貯蔵品	27,967	0.5	106.3	28,334	0.5	107.7	26,314	0.5
(4)短期貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
(5)前払費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
資 産 合 計	5,922,532	100.0	104.2	5,752,089	100.0	101.2	5,681,147	100.0
1 固定負債	1,192,587	20.1	108.8	1,099,285	19.1	100.3	1,095,913	19.3
(1)企業債	1,012,741	17.1	115.4	939,847	16.3	107.1	877,718	15.5
(2)引当金	179,846	3.0	97.4	159,438	2.8	86.4	184,595	3.2
(3)割賦未払金	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	33,600	0.6
2 流動負債	440,059	7.4	101.3	391,199	6.8	90.1	434,400	7.6
(1)企業債	87,806	1.5	80.1	98,033	1.7	89.4	109,601	1.9
(2)未払金	246,044	4.1	120.1	170,315	3.0	83.2	204,784	3.6
(3)預り金	94,612	1.6	114.5	80,296	1.4	97.1	82,662	1.4
(4)引当金	11,597	0.2	31.0	42,555	0.7	113.9	37,353	0.7
3 繰延収益	938,897	15.9	92.4	974,740	17.0	95.9	1,016,186	17.9
負債合計(1+2+3)	2,571,543	43.4	101.0	2,465,224	42.9	96.8	2,546,499	44.8
4 資本金	1,388,394	23.5	100.0	1,388,394	24.1	100.0	1,388,394	24.4
(1)自己資本金	1,388,394	23.5	100.0	1,388,394	24.1	100.0	1,388,394	24.4
(2)借入資本金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
5 剰余金	1,962,595	33.1	112.4	1,898,471	33.0	108.7	1,746,254	30.8
(1)資本剰余金	78,223	1.3	100.0	78,223	1.4	100.0	78,223	1.4
(7)工事負担金	61,925	1.0	100.0	61,925	1.1	100.0	61,925	1.1
(イ)受贈財産評価額	16,298	0.3	100.0	16,298	0.3	100.0	16,298	0.3
(ロ)他会計補助金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
(2)利益剰余金	1,884,372	31.8	113.0	1,820,248	31.6	109.1	1,668,031	29.4
(7)減債積立金	100,000	1.7	68.0	47,000	0.8	32.0	147,000	2.6
(イ)建設改良積立金	254,716	4.3	71.8	304,717	5.3	85.9	354,716	6.3
(ロ)当年度未処分利益剰余金	1,529,656	25.8	131.2	1,468,531	25.5	125.9	1,166,315	20.5
資本合計(4+5)	3,350,989	56.6	106.9	3,286,865	57.1	104.9	3,134,648	55.2
負債・資本合計	5,922,532	100.0	104.2	5,752,089	100.0	101.2	5,681,147	100.0

第6表

## 用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成28年度		平成27年度		平成26年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	851,632	99.0	854,923	99.4	859,922
官公署学校用	86,525	101.6	84,489	99.3	85,123
病院用	34,209	106.9	32,643	102.0	32,004
公衆浴場用	757	1,351.8	135	241.1	56
工場用	188,052	98.3	188,377	98.5	191,262
臨時用	9	81.8	7	63.6	11
計	1,161,184	99.4	1,160,574	99.3	1,168,378

第7表

## 費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	113,984	9.3	106.5	124,737	11.1	116.5	107,064	9.1
動力費	8,937	0.7	88.4	9,326	0.8	92.2	10,114	0.9
受水費	498,616	40.7	98.8	501,508	44.7	99.3	504,836	43.2
委託料	175,192	14.3	114.9	163,694	14.6	107.3	152,527	13.0
請負工事費	96,921	7.9	194.4	60,699	5.4	121.7	49,868	4.3
修繕費	96,412	7.9	87.0	26,458	2.4	23.9	110,845	9.5
薬品費	212	0.0	111.6	166	0.0	87.4	190	0.0
材料費	6,615	0.5	107.6	7,845	0.7	127.7	6,145	0.5
減価償却費	165,828	13.6	102.9	162,807	14.5	101.0	161,148	13.8
資産減耗費	4,454	0.4	73.6	6,952	0.6	114.9	6,050	0.5
支払利息	21,569	1.8	84.9	23,691	2.1	93.2	25,412	2.2
その他	35,064	2.9	98.3	35,247	3.1	98.8	35,667	3.0
小計(給水費用等)	1,223,804	100.0	104.6	1,123,130	100.0	96.0	1,169,866	100.0
受託工事費	37,490		99.7	49		0.1	37,617	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	1,261,294		104.5	1,123,179		93.0	1,207,483	

項 目	年 度	年 度			算 式
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
固定資産構成比率 (%)		64.4	64.7	64.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		20.1	19.1	19.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		113.8	113.1	116.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		83.9	84.8	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		56.6	57.1	55.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		479.2	519.7	469.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		425.3	465.6	425.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		473.3	513.0	464.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		6.1	6.7	6.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		5.8	6.4	6.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		105.1	113.6	109.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		100.0	109.2	105.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		8.4	9.5	9.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)		10.3	11.5	11.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		1.9	2.0	2.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	59.1	67.8	65.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	2.0	2.3	2.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	42.9	43.2	43.2	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	9.8	10.7	9.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	85.5	91.3	91.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	51.1	51.3	51.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	59.8	56.2	56.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	(m <sup>3</sup> /m)	40.9	41.2	41.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	(円/m <sup>3</sup> )	178.85	178.87	179.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	(円/m <sup>3</sup> )	181.32	165.80	172.15	$\frac{\text{經常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	3,901	3,661	3,658	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	432,829	405,522	407,866	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	83,206	74,956	77,823	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	91.8	91.2	91.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$